

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第33期（決算日2015年7月10日） 第34期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2015年4月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2006年11月15日から2022年4月11日（当初、2017年4月10日）までです。		
運 用 方 針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。	
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率					期 騰 落
	円		円		%		%	%	%	百万円	
25期(2013年7月10日)	9,506		100		0.4	△ 4.1		94.5	—	3.3	45,690
26期(2013年10月10日)	9,951		100		5.7	5.7		95.1	—	2.4	43,770
27期(2014年1月10日)	10,294		100		4.5	5.4		95.9	—	1.7	39,919
28期(2014年4月10日)	10,207		100		0.1	2.2		96.0	—	1.8	37,708
29期(2014年7月10日)	10,704		100		5.8	3.5		95.4	—	1.9	37,609
30期(2014年10月10日)	10,945		100		3.2	2.6		95.7	—	1.9	36,617
31期(2015年1月13日)	11,820		100		8.9	9.8		95.5	—	1.9	37,269
32期(2015年4月10日)	12,713		200		9.2	11.7		95.7	—	2.8	38,286
33期(2015年7月10日)	11,961		100		△5.1	△ 9.6		93.4	—	3.0	34,617
34期(2015年10月13日)	11,104		100		△6.3	△ 7.0		95.0	—	3.0	30,244

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第33期	(期 首)	円	%	%	%	%	%
	2015年4月10日	12,713	—	—	95.7	—	2.8
	4 月末	13,023	2.4	1.4	94.4	—	2.7
	5 月末	13,221	4.0	1.9	94.4	—	2.8
	6 月末	12,578	△ 1.1	△ 4.9	92.4	—	2.9
第34期	(期 末)						
	2015年7月10日	12,061	△ 5.1	△ 9.6	93.4	—	3.0
	(期 首)						
	2015年7月10日	11,961	—	—	93.4	—	3.0
	7 月末	12,110	1.2	0.1	93.4	—	2.9
第34期	8 月末	10,791	△ 9.8	△11.6	94.1	—	3.0
	9 月末	10,400	△13.1	△15.7	93.9	—	3.1
	(期 末)						
	2015年10月13日	11,204	△ 6.3	△ 7.0	95.0	—	3.0

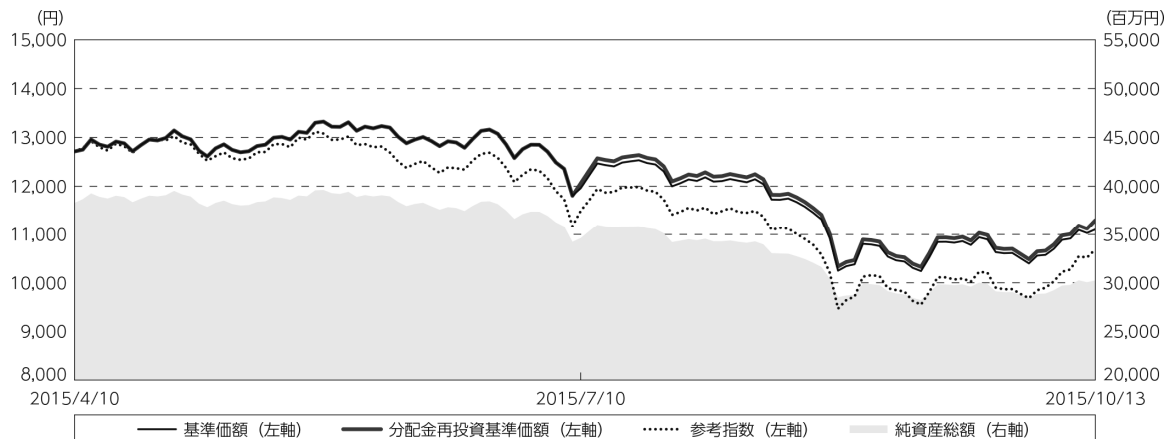
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第33期首：12,713円

第34期末：11,104円 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰落率：△ 11.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首 (2015年4月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げが懸念された一方、円安が進行したこと
- (下落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民幣元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、中国本土市場における信用取引の規制強化や大型IPO（新規株式公開）に伴う需給悪化が懸念されたこと、ギリシャ債務問題の不透明感や米国の年内利上げ観測などから、下落基調となりました。7月以降も、ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したことや、中国本土株が景気減速懸念や需給悪化懸念などから急落したことを受けて下落しました。8月中旬には、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的にリスク回避の動きが強まったことに加え、米国の早期利上げへの警戒感などから下落しました。その後は中国の財政措置拡大の表明などアジア各国で景気対策が発表されたことや、米国の利上げ見送りなどから反発し、当作成期末にかけては米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったことなどから上昇したものの、当作成期においてアジア株式は値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、中国などは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 業種につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、銀行、運輸、電気通信サービスなどを市場平均と比較して高めの保有比率としました。一方、ソフトウェア・サービス、素材、資本財などは低めの保有比率にとどめました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾／半導体・半導体製造装置)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国／銀行)、BANK OF CHINA LTD-H (中国／銀行)、ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC (台湾／半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国／銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が15.9%の下落となったのに対して、基準価額は、11.1%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

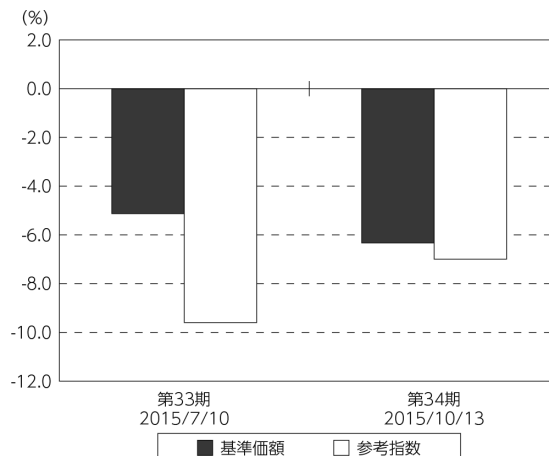
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドの銀行株や中国の運輸株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国の半導体・半導体製造装置株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の銀行株やシンガポールの電気通信サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかったインドのソフトウェア・サービス株や台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第33期期末100円、第34期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期	第34期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.829%	0.893%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,696	3,735

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

想定される米国の利上げが新興国経済や新興国通貨に与える影響を注視する必要がありますが、アジア株はMSCI AC アジア（除く日本）指数（9月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約1.3倍、実績PER（株価収益率）が約11.6倍と、過去5年平均と比べると割安な水準にあります。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の来期以降の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに、アジアにおける企業の合併・買収の動きが再度広がりを見せる中で、配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても引き続き投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ると割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である「アジア好配当株投信 マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 4 月11日～2015年10月13日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.604	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.107	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.105)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.058	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.057)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.796	
作成期間の平均基準価額は、12,020円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月11日～2015年10月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第33期～第34期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 280,526	千円 556,588	千口 2,451,400	千円 4,762,882

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第33期～第34期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	17,118,905千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,465,242千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

<アジア好配当株投信>

該当事項はございません。

<アジア好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第33期～第34期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,239	百万円 1,571	% 70.2	百万円 6,348	百万円 4,860	% 76.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第32期末	第34期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア好配当株投信 マザーファンド	18,718,584	16,547,710	30,095,321

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア好配当株投信 マザーファンド	30,095,321	98.1
コール・ローン等、その他	569,138	1.9
投資信託財産総額	30,664,459	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建て純資産 (30,015,683千円) の投資信託財産総額 (30,259,735千円) に対する比率は99.2%です。

*外貨建て資産は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝119.95円、1香港ドル＝15.48円、1シンガポールドル＝85.59円、1リンギ＝28.77円、1バーツ＝3.38円、1フィリピンペソ＝2.62円、1ルピア＝0.009円、1ウォン＝0.1048円、1新台湾ドル＝3.71円、1インドルピー＝1.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2015年7月10日現在	2015年10月13日現在
	円	円
(A) 資産	35,140,813,134	30,664,459,247
コール・ローン等	696,171,509	569,137,000
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	34,444,640,405	30,095,321,240
未収利息	1,220	1,007
(B) 負債	522,940,792	420,177,995
未払収益分配金	289,432,170	272,381,758
未払解約金	119,513,084	49,640,874
未払信託報酬	113,685,515	97,888,426
その他未払費用	310,023	266,937
(C) 純資産総額(A－B)	34,617,872,342	30,244,281,252
元本	28,943,217,059	27,238,175,894
次期繰越損益金	5,674,655,283	3,006,105,358
(D) 受益権総口数	28,943,217,059口	27,238,175,894口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,961円	11,104円

(注) 第33期首元本額30,116百万円、第33～第34期中追加設定元本額545百万円、第33～第34期中一部解約元本額3,424百万円、第34期末計算口数当たり純資産額11,104円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額37,214,110円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
	円	円
(A) 配当等収益	57,708	55,936
受取利息	57,708	55,936
(B) 有価証券売買損益	△1,782,939,123	△1,968,761,889
売買益	45,757,837	120,026,527
売買損	△1,828,696,960	△2,088,788,416
(C) 信託報酬等	△ 113,995,538	△ 98,155,363
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△1,896,876,953	△2,066,861,316
(E) 前期繰越損益金	8,611,785,733	6,021,618,236
(F) 追加信託差損益金	△ 750,821,327	△ 676,269,804
(配当等相当額)	(1,741,252,550)	(1,684,807,646)
(売買損益相当額)	(△2,492,073,877)	(△2,361,077,450)
(G) 計 (D + E + F)	5,964,087,453	3,278,487,116
(H) 収益分配金	△ 289,432,170	△ 272,381,758
次期繰越損益金 (G + H)	5,674,655,283	3,006,105,358
追加信託差損益金	△ 750,821,327	△ 676,269,804
(配当等相当額)	(1,744,058,521)	(1,685,503,235)
(売買損益相当額)	(△2,494,879,848)	(△2,361,773,039)
分配準備積立金	8,954,816,361	8,489,930,268
繰越損益金	△2,529,339,751	△4,807,555,106

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年4月11日～2015年10月13日) は以下の通りです。

項 目	第33期	第34期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	632,462,798円	372,640,753円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,744,058,521円	1,685,503,235円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,611,785,733円	8,389,671,273円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,988,307,052円	10,447,815,261円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,796円	3,835円
g. 分配金	289,432,170円	272,381,758円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
5期(2011年10月11日)	8,287	△22.5	△23.2	91.8	—	2.8	45,393
6期(2012年10月10日)	10,254	23.7	17.8	95.4	—	3.0	44,468
7期(2013年10月10日)	14,709	43.4	31.4	95.5	—	2.4	43,551
8期(2014年10月10日)	16,998	15.6	14.5	96.2	—	1.9	36,435
9期(2015年10月13日)	18,187	7.0	3.2	95.5	—	3.0	30,094

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

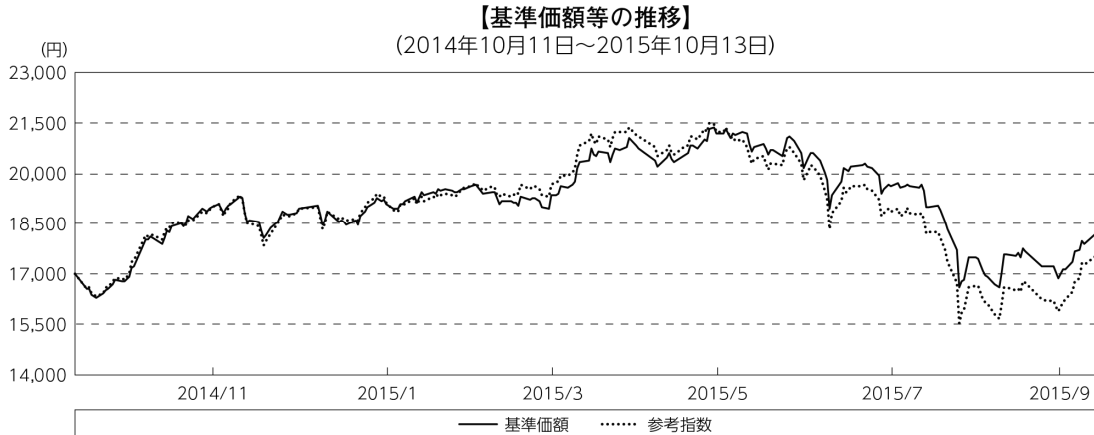
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2014年10月10日	16,998	—	—	96.2	—	1.9
10月末	17,202	1.2	2.4	96.0	—	1.9
11月末	19,033	12.0	12.0	95.6	—	2.0
12月末	18,972	11.6	11.5	95.8	—	1.9
2015年1月末	19,109	12.4	12.7	95.7	—	1.9
2月末	19,570	15.1	15.4	95.2	—	2.7
3月末	19,363	13.9	15.8	94.9	—	2.8
4月末	20,865	22.7	24.5	94.8	—	2.7
5月末	21,204	24.7	25.0	94.9	—	2.8
6月末	20,187	18.8	16.6	92.9	—	2.9
7月末	19,618	15.4	11.0	93.8	—	2.9
8月末	17,488	2.9	△ 2.0	94.6	—	3.1
9月末	16,867	△ 0.8	△ 6.5	94.4	—	3.1
(期 末)						
2015年10月13日	18,187	7.0	3.2	95.5	—	3.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,998円から期末18,187円となりました。

- (下 落) 欧州景気の減速懸念やIMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などを
受け、世界的な景気の先行き不安が高まったこと
- (上 昇) 中国で自由貿易試験区の拡大方針が発表されたこと、上海・香港の両取引所間の相
互取引開始への期待が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利
下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (下 落) 2014年11月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下が懸念されたこと、原
油安を背景にエネルギー株が下落したこと、ロシア・ルーブル急落の影響で新興国
通貨が下落し、世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、
ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給
などが好感されたこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げが懸念された一方、円安が進行したこと
- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制
強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中
国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的にリスク回避
の動きが強まったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・ 当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 業種につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、銀行、運輸、電気通信サービスなどを市場平均と比較して高めの保有比率としました。一方、ソフトウェア・サービス、素材、資本財などは低めの保有比率にとどめました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。
TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾／半導体・半導体製造装置)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国／銀行)、BANK OF CHINA LTD-H (中国／銀行)、ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC (台湾／半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国／銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

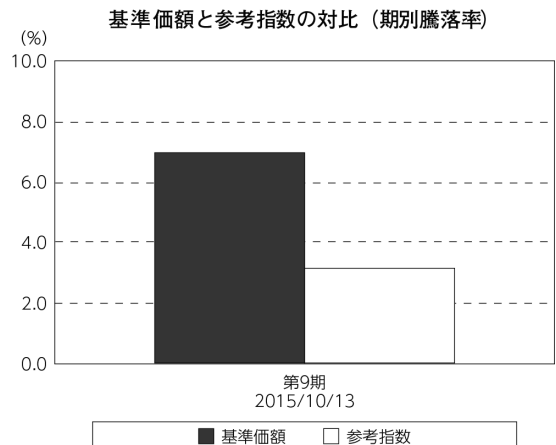
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は、7.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドの銀行株や中国の運輸株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②業績の不透明感から保有していなかった中国の素材株や中国のエネルギー株の騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の消費者サービス株やマレーシアの銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株の騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針**・投資方針**

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の来期以降の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで＜株主に還元する＞という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに、アジアにおける企業の合併・買収の動きが再度広がりを見せる中で、配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても引き続き投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 34	% 0.177	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0.172)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.093	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.092)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(9)	(0.047)	
(そ の 他)	(1)	(0.003)	
合 計	62	0.320	
期中の平均基準価額は、19,123円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 301,024 (1,285)	千香港ドル 347,280 (12,824)	百株 749,337 (940)	千香港ドル 433,264 (13,643)
	シンガポール	29,694 (650)	千シンガポールドル 10,395 (ー)	63,845	千シンガポールドル 22,875
	マレーシア	2,689	千リンギ 1,277	14,757	千リンギ 10,577
	タイ	ー (8,203)	千バーツ ー (820)	324,998	千バーツ 757,213
	フィリピン	117	千フィリピンペソ 36,353	15,314	千フィリピンペソ 114,348
	インドネシア	40,773	千ルピア 28,770,831	61,870	千ルピア 24,749,490
	韓国	2,199	千ウォン 11,138,677	2,225	千ウォン 12,839,300
	台湾	59,770 (2,226)	千新台幣ドル 477,869 (3,718)	152,564 (666)	千新台幣ドル 891,243 (1,187)
	インド	8,945 (1,288)	千インドルピー 434,910 (ー)	7,815	千インドルピー 636,758

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール		口 千シンガポールドル		口 千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	85,000	193	85,000 (—)	210 (0.0255)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	— (—)	— (2)
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	487,800	1,015	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	276,000	494
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	227,000	336	227,000 (—)	355 (0.1589)
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	—	—	547,800 (—)	817 (2)
	小 計	799,800	1,545	1,135,800 (—)	1,877 (5)
	マレーシア		千リンギ		千リンギ
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	1,467,400	2,264
	小 計	—	—	1,467,400	2,264
	タイ		千バーツ		千バーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	7,747,300	91,304	—	—
	小 計	7,747,300	91,304	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,891,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,304,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,453	百万円 2,748	% 61.7	百万円 13,688	百万円 10,816	% 79.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		63,550	56,590	56,476	874,261	運送インフラ
TEXWINCA HOLDINGS LTD		44,840	51,860	34,901	540,279	繊維・アパレル・贅沢品
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H		95,010	36,170	23,980	371,221	運送インフラ
CHINA MOBILE LTD		—	6,440	59,988	928,623	無線通信サービス
DATANG INTERNATIONAL POWER GEN-H		—	21,740	7,000	108,364	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
VICTORY CITY INTL HLDGS LTD		161,679	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
PETROCHINA CO LTD-H		5,960	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		18,300	20,860	21,610	334,537	各種電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		—	43,480	24,479	378,938	石油・ガス・消耗燃料
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD		19,560	6,910	5,313	82,257	電子装置・機器・部品
COSCO PACIFIC LTD		22,680	22,680	20,026	310,009	運送インフラ
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		54,700	60,620	31,098	481,397	運送インフラ
HUTCHISON WHAMPOA		2,120	—	—	—	コングロマリット
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		22,830	22,560	57,640	892,279	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		—	1,620	3,369	52,161	専門小売り
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		22,210	21,410	59,091	914,737	繊維・アパレル・贅沢品
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H		65,760	37,380	33,903	524,828	運送インフラ
CHINA POWER INTERNATIONAL		—	16,860	8,817	136,499	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
EMPEROR ENTERTAINMENT HOTEL		34,750	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		116,141	109,901	62,973	974,834	銀行
WASION GROUP HOLDINGS LTD		—	19,100	17,170	265,805	電子装置・機器・部品
DALIAN PORT PDA CO LTD-H		17,420	—	—	—	運送インフラ
BANK OF CHINA LTD-H		203,913	175,413	64,902	1,004,695	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		27,320	14,175	19,759	305,884	不動産管理・開発
NAGACORP LTD		23,380	25,220	13,013	201,449	ホテル・レストラン・レジャー
IND & COMM BK OF CHINA-H		143,312	137,382	69,240	1,071,848	銀行
KINGBOARD LAMINATES HOLDING		33,305	31,290	11,264	174,372	電子装置・機器・部品
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		29,410	—	—	—	不動産管理・開発
TIANNENG POWER INTL LTD		33,620	—	—	—	自動車部品
KWG PROPERTY HOLDING LTD		41,060	30,770	18,154	281,028	不動産管理・開発
STELLA INTERNATIONAL		12,730	14,390	27,024	418,338	繊維・アパレル・贅沢品
SJM HOLDINGS LIMITED		32,940	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	14,516	45,725	707,829	保険
MGM CHINA HOLDINGS LTD		28,628	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HKT TRUST AND HKT LTD		14,112	20,232	18,513	286,581	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD		3,208	10,624	29,109	450,619	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		150,770	31,130	9,992	154,687	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		—	33,250	13,965	216,178	海運業
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		—	2,677	15,063	233,183	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	1,545,220	1,097,253	883,574	13,677,733	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 45.4% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		5,280	5,399	9,594	821,152	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD		—	11,815	3,639	311,463	陸運・鉄道
UNITED OVERSEAS BANK		3,220	3,220	6,462	553,128	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		—	13,325	5,210	445,930	各種電気通信サービス
M1 LTD		33,560	—	—	—	無線通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES		25,200	—	—	—	コングロマリット

銘柄		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株数	株数	評 価 額					
					外貨建金額	邦貨換算金額				
(シンガポール)			百株	百株	千シンガポールドル	千円				
OCBC-ORD			6,828	6,828	6,425	549,988	銀行			
小計	株数・金額		74,088	40,587	31,331	2,681,664				
	銘柄数<比率>		5	5	—	<8.9%>				
(マレーシア)					千リンギ					
GAMUDA BERHAD			41,061	37,396	18,099	520,727	建設・土木			
MALAYAN BANKING			34,474	26,071	22,186	638,303	銀行			
小計	株数・金額		75,535	63,467	40,286	1,159,030				
	銘柄数<比率>		2	2	—	<3.9%>				
(タイ)					千バーツ					
KRUNG THAI BANK-NVDR			164,096	—	—	—	銀行			
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR			27,583	11,926	89,445	302,324	無線通信サービス			
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR			5,137	—	—	—	電子装置・機器・部品			
SUPALAI PCL-NVDR			70,679	46,212	89,189	301,459	不動産管理・開発			
LAND & HOUSES PUB - NVDR			19,805	—	—	—	不動産管理・開発			
SIAM CEMENT PCL-NVDR			1,892	—	—	—	建設資材			
AP THAILAND PLC-NVDR			82,039	—	—	—	不動産管理・開発			
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR			3,701	—	—	—	化学			
小計	株数・金額		374,933	58,138	178,634	603,783				
	銘柄数<比率>		8	2	—	<2.0%>				
(フィリピン)					千フィリピンペソ					
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.			260	102	23,351	61,181	無線通信サービス			
ROBINSONS LAND CO			45,505	30,466	88,352	231,484	不動産管理・開発			
小計	株数・金額		45,765	30,569	111,704	292,666				
	銘柄数<比率>		2	2	—	<1.0%>				
(インドネシア)					千ルピア					
UNITED TRACTORS TBK PT			5,205	—	—	—	機械			
INDOFOOD SUKSES MAK TBK			21,280	11,904	6,963,840	62,674	食品			
HM SAMPOERNA TBK PT			—	2,249	20,016,100	180,144	タバコ			
BANK BUKOPIN TBK PT			117,330	81,342	5,531,256	49,781	銀行			
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT			962	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料			
TELEKOMUNIKASI			252,275	280,460	75,583,970	680,255	各種電気通信サービス			
小計	株数・金額		397,052	375,955	108,095,166	972,856				
	銘柄数<比率>		5	4	—	<3.2%>				
(韓国)					千ウォン					
DONGBU INSURANCE CO LTD			—	953	5,884,205	616,664	保険			
KT & G CORP			—	345	3,784,320	396,596	タバコ			
SK TELECOM CO LTD			478	249	6,409,935	671,761	無線通信サービス			
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD			—	212	2,267,811	237,666	自動車			
KANGWON LAND INC			549	493	2,113,763	221,522	ホテル・レストラン・レジャー			
MACQUARIE KOREA INFRA FUND			6,339	7,026	5,551,140	581,759	資本市場			
GRAND KOREA LEISURE CO LTD			2,520	579	1,965,772	206,012	ホテル・レストラン・レジャー			
小計	株数・金額		9,887	9,861	27,976,948	2,931,984				
	銘柄数<比率>		4	7	—	<9.7%>				
(台湾)					千新台幣ドル					
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC			78,884	77,354	270,355	1,003,017	半導体・半導体製造装置			
CHINA STEEL CHEMICAL CORP			620	—	—	—	化学			
QUANTA COMPUTER INC			4,940	—	—	—	コンピュータ・周辺機器			
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT			—	15,550	21,692	80,478	不動産管理・開発			
WT MICROELECTRONICS CO LTD			5,401	9,083	32,155	119,295	電子装置・機器・部品			
GIANT MANUFACTURING			8,563	—	—	—	レジャー用品			
MEDIATEK INC			1,100	—	—	—	半導体・半導体製造装置			
POYA CO LTD			—	770	25,410	94,271	複合小売り			
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD			3,057	2,095	51,965	192,790	繊維・アパレル・贅沢品			
MERIDA INDUSTRY CO LTD			1,375	1,665	30,561	113,384	レジャー用品			

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ST SHINE OPTICAL CO LTD		—	1,470	72,177	267,776	ヘルスケア機器・用品
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES		76,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP		11,004	6,634	23,119	85,774	電子装置・機器・部品
TAIWAN SECOM		—	4,110	38,469	142,722	商業サービス・用品
TAIWAN SEMICONDUCTOR		20,188	26,548	367,699	1,364,166	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP		16,610	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WPG HOLDINGS CO LTD		72,497	54,117	182,646	677,619	電子装置・機器・部品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST		—	6,720	57,254	212,413	電子装置・機器・部品
PEGATRON CORP		1,030	4,120	35,267	130,841	コンピュータ・周辺機器
小 計	株 数 ・ 金 額	301,473	210,239	1,208,774	4,484,551	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<14.9%>	
(インド)				千インドルピー		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD		2,821	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD		2,461	1,766	151,014	280,887	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD		—	194	49,619	92,291	自動車
TATA CONSULTANCY SVS LTD		771	—	—	—	情報技術サービス
OIL INDIA LTD		3,515	1,485	66,443	123,585	石油・ガス・消耗燃料
BAJAJ CORP LTD		—	1,150	49,307	91,711	パーソナル用品
COAL INDIA LTD		7,230	8,758	292,897	544,788	石油・ガス・消耗燃料
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD		—	5,862	433,829	806,923	貯蓄・抵当・不動産金融
小 計	株 数 ・ 金 額	16,800	19,218	1,043,111	1,940,188	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<6.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,840,757	1,905,290	—	28,744,458	
	銘 柄 数 < 比 率 >	75	71	—	<95.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,766,000	2,766,000	3,830	327,887	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	281,000	768,800	1,522	130,287	0.4
CDL HOSPITALITY TRUSTS	276,000	—	—	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	1,100,000	1,468	125,688	0.4
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	547,800	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	4,970,800	6,821	583,863	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	—	<1.9%>	
(マレーシア)			千リンギ		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1,467,400	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	1,467,400	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<—%>	
(タイ)			千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	—	7,747,300	96,066	324,704	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	—	96,066	324,704	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	<1.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	6,438,200	12,382,100	908,568	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	4	<3.0%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 28,744,458	% 95.0
投資証券	908,568	3.0
コール・ローン等、その他	606,709	2.0
投資信託財産総額	30,259,735	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（30,015,683千円）の投資信託財産総額（30,259,735千円）に対する比率は99.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝119.95円、1香港ドル＝15.48円、1シンガポールドル＝85.59円、1リンギ＝28.77円、1バーツ＝3.38円、1フィリピンペソ＝2.62円、1ルピア＝0.009円、1ウォン＝0.1048円、1新台幣ドル＝3.71円、1インドルピー＝1.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,259,735,042
コール・ローン等	468,023,860
株式(評価額)	28,744,458,695
投資証券(評価額)	908,568,491
未収入金	90,802,190
未収配当金	47,881,666
未収利息	140
(B) 負債	164,982,514
未払金	164,982,514
(C) 純資産総額(A-B)	30,094,752,528
元本	16,547,710,585
次期繰越損益金	13,547,041,943
(D) 受益権総口数	16,547,710,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,187円

(注) 期首元本額21,434百万円、期中追加設定元本額490百万円、期中一部解約元本額5,377百万円、計算口数当たり純資産額18,187円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 16,547百万円

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,491,562,939
受取配当金	1,491,324,534
受取利息	238,404
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	1,525,681,407
売買益	5,274,718,012
売買損	△ 3,749,036,605
(C) 保管費用等	△ 18,022,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,999,221,590
(E) 前期繰越損益金	15,000,750,333
(F) 追加信託差損益金	436,208,610
(G) 解約差損益金	△ 4,889,138,590
(H) 計(D+E+F+G)	13,547,041,943
次期繰越損益金(H)	13,547,041,943

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月27日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年10月13日現在)

年 月	日
2015年10月	21
11月	—
12月	25

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。